

アジア大型株長期厳選投資

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日 2024年1月9日)

(作成対象期間 2023年1月11日～2024年1月9日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2019年12月11日～2025年1月8日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	アジア株長期厳選投資マザーファンドの受益証券	
	アジア株長期厳選投資マザーファンド	日本を除くアジアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアの大型株式等に厳選投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
1 期末(2021年 1 月 8 日)	円 15,976	円 0	% 59.8	% 99.5	% —	% —	百万円 159
2 期末(2022年 1 月 11 日)	15,561	0	△ 2.6	98.2	—	—	156
3 期末(2023年 1 月 10 日)	13,077	0	△ 16.0	99.2	—	—	133
4 期末(2024年 1 月 9 日)	12,446	0	△ 4.8	97.7	—	—	127

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

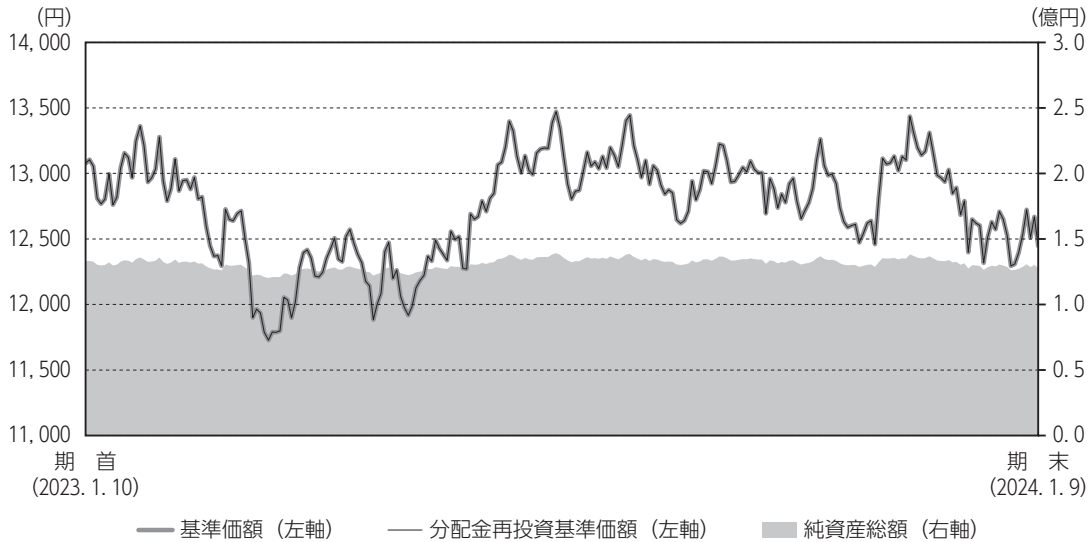
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,077円

期末：12,446円(分配金0円)

騰落率：△4.8%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。米中関係の悪化や米国の対中投資規制が警戒されたこと、中国経済に対する不透明感などを背景にアジア株式市場が下落したことが、マイナス要因となりました。一方で、香港ドルや米ドル、中国・人民元が対円で上昇(円安)したことはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アジア大型株長期厳選投資

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期首)2023年1月10日	円		%	%	%	%
	13,077	—		99.2	—	—
1月末	13,212	1.0		99.2	—	—
2月末	12,373	△ 5.4		97.9	—	—
3月末	12,396	△ 5.2		98.8	—	—
4月末	12,084	△ 7.6		97.9	—	—
5月末	12,517	△ 4.3		97.9	—	—
6月末	13,193	0.9		98.3	—	—
7月末	13,217	1.1		99.3	—	—
8月末	13,014	△ 0.5		99.1	—	—
9月末	12,780	△ 2.3		98.9	—	—
10月末	12,621	△ 3.5		98.4	—	—
11月末	12,936	△ 1.1		98.0	—	—
12月末	12,723	△ 2.7		97.8	—	—
(期末)2024年1月9日	12,446	△ 4.8		97.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 11 ~ 2024. 1. 9)

■アジア株式市況

アジア株式市況は下落しました。

アジア株式市況は、当作成期首から2023年1月末にかけては、中国においてゼロコロナ政策の撤廃に伴う経済活動再開への期待が高まったことに加え、当局によるテクノロジー企業への規制緩和や不動産業界に対する支援策が発表されたことが好感され、堅調に推移しました。その後は、米国での金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、対中投資規制などによる米中関係の悪化、欧米金融機関の信用不安などを背景に下落しました。5月から8月は、中国当局による景気刺激策への期待や米国債務上限問題の解決による投資家心理の改善が支援材料となった一方で、軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染の再拡大観測を受けた中国経済の先行きへの懸念、中国の大手不動産企業の信用不安などが上値抑制要因となり、一進一退で推移しました。その後も、米国の金融政策の動向に左右されつつ、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となり下落する場面もありましたが、インド経済の成長期待などを背景にインド株式市場が堅調だったことがプラス要因となり、アジア株式市況は横ばい推移となりました。

■為替相場

アジア通貨は対円で上昇しました。

アジア通貨は、当作成期首より、日銀の想定外の政策修正による円高が進んだものの、日銀の次期総裁候補に植田氏が指名されて金融緩和政策の継続への期待が高まったことや、米国金利の上昇で日米金利差の拡大が意識され、2023年3月上旬にかけて反発し、円安が進みました。3月末にかけては、欧米金融機関の信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが円買い材料となり、円高が進みました。その後は、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となり、6月に入るとF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、上昇幅を拡大しました。7月以降は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて円高となる場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となり、11月下旬にかけて円安基調が続きました。12月に入ると、F R Bが政策金利を据え置き、政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで金利低下織り込みが加速し、米国金利が大きく低下して日米金利差の縮小が意識され、円高が進行しました。2024年1月に入ると、北陸地方で発生した地震を受けてマイナス金利解除の動きが遠のいたとの見方が広がり、円安が進行し当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2024. 1. 9)

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

日本を除くアジアの大型株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、インドや中国、台湾などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾、情報技術)、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S (韓国、情報技術)、LARSEN & TOUBRO-GDR REG S (インド、資本財・サービス)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2023年1月11日 ～2024年1月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,975

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 11～2024. 1. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	172円	1. 349%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 744円です。
(投 信 会 社)	(84)	(0. 658)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0. 658)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	43	0. 334	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0. 334)	
有 価 証 券 取 引 税	17	0. 134	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0. 134)	
そ の 他 費 用	270	2. 117	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(125)	(0. 978)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(144)	(1. 133)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	501	3. 933	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

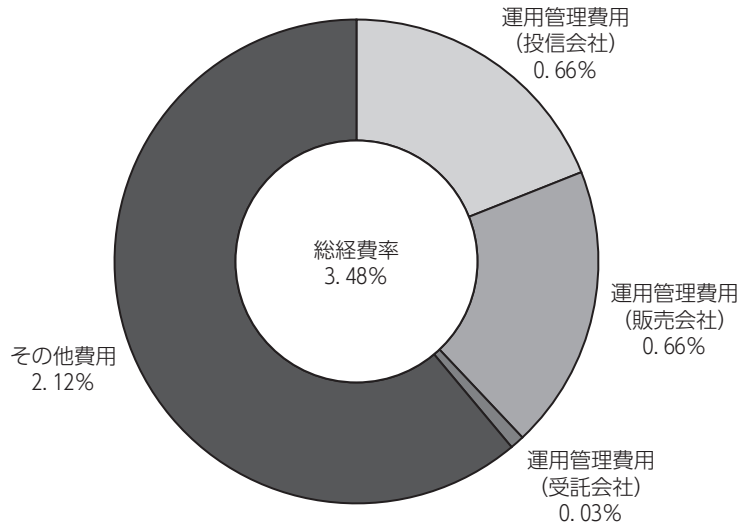
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず、組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含まず。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

アジア大型株長期厳選投資

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月11日から2024年1月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア株長期厳選投資マザーファンド	1,266	1,700	1,822	2,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月11日から2024年1月9日まで)

項 目	当 期
	アジア株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	180,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	129,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	—	100	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア株長期厳選投資マザーファンド	97,644	97,088	127,641

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア株長期厳選投資マザーファンド	127,641	99.1
コール・ローン等、その他	1,129	0.9
投資信託財産総額	128,771	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.98円、1香港・ドル=18.44円、1台湾・ドル=4.646円、1フィリピン・ペソ=2.584円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.99円、1オフショア・人民元=20.098円、1タイ・バーツ=4.13円、100ベトナム・ドン=0.591円です。

(注3) アジア株長期厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（128,338千円）の投資信託財産総額（128,381千円）に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	128,771,298円
コール・ローン等	1,129,416
アジア株長期厳選投資マザーファンド（評価額）	127,641,882
(B) 負債	904,545
未払解約金	52
未払信託報酬	900,912
その他未払費用	3,581
(C) 純資産総額（A－B）	127,866,753
元本	102,737,288
次期繰越損益金	25,129,465
(D) 受益権総口数	102,737,288口
1万口当り基準価額（C/D）	12,446円

* 期首における元本額は101,912,025円、当作成期間中における追加設定元本額は2,540,226円、同解約元本額は1,714,963円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,446円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 1月11日 至 2024年 1月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 87円
支払利息	△ 87
(B) 有価証券売買損益	△ 4,653,962
売買益	30,875
売買損	△ 4,684,837
(C) 信託報酬等	△ 1,775,038
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 6,429,087
(E) 前期繰越損益金	29,764,803
(F) 追加信託差損益金	1,793,749
(配当等相当額)	(2,920,472)
(売買損益相当額)	(△ 1,126,723)
(G) 合計 (D + E + F)	25,129,465
次期繰越損益金 (G)	25,129,465
追加信託差損益金	1,793,749
(配当等相当額)	(2,920,472)
(売買損益相当額)	(△ 1,126,723)
分配準備積立金	58,472,526
繰越損益金	△ 35,136,810

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,920,472
(d) 分配準備積立金	58,472,526
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	61,392,998
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	61,392,998
(h) 受益権総口数	102,737,288口

アジア株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2024年1月9日)

(作成対象期間 2023年1月11日～2024年1月9日)

アジア株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を除くアジアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

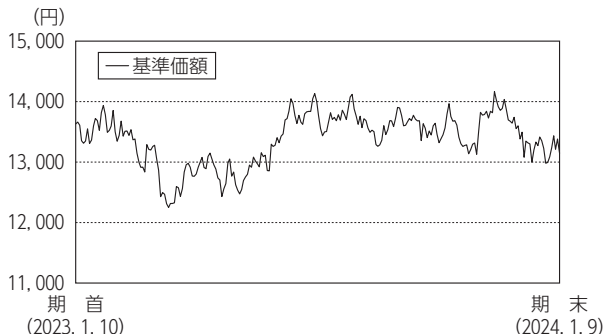
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		
(期首)2023年1月10日	13,631	—	99.3	—
1月末	13,783	1.1	99.3	—
2月末	12,917	△ 5.2	98.2	—
3月末	12,956	△ 5.0	99.0	—
4月末	12,643	△ 7.2	98.1	—
5月末	13,113	△ 3.8	98.1	—
6月末	13,838	1.5	98.6	—
7月末	13,880	1.8	99.5	—
8月末	13,682	0.4	99.3	—
9月末	13,449	△ 1.3	99.1	—
10月末	13,297	△ 2.5	98.6	—
11月末	13,645	0.1	98.2	—
12月末	13,435	△ 1.4	98.0	—
(期末)2024年1月9日	13,147	△ 3.6	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,631円 期末：13,147円 騰落率：△3.6%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額は下落しました。米中関係の悪化や米国の対中投資規制が警戒されたこと、中国経済に対する不透明感などを背景にアジア株式市場が下落したことが、マイナス要因となりました。一方で、香港ドルや米ドル、中国・人民元が対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○アジア株式市況

アジア株式市況は下落しました。

アジア株式市況は、当作成期首から2023年1月末にかけては、中国においてゼロコロナ政策の撤廃に伴う経済活動再開への期待が高まったことに加え、当局によるテクノロジー企業への規制緩和や不動産業界に対する支援策が発表されたことが好感され、堅調に推移しました。その後は、米国での金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、対中投資規制などによる米中関係の悪化、欧米金融機関の信用不安などを背景に下落しました。5月から8月は、中国当局による景気刺激策への期待や米国債務上限問題の解決による投資家心理の改善が支援材料となった一方で、軟調な経済指標や新型コロナウイルス感染の再拡大観測を受けた中国経済の先行きへの懸念、中国の大手不動産企業の信用不安などが上値抑制要因となり、一進一退で推移しました。その後も、米国の金融政策の動向に左右されつつ、中国景気の先行き不透明感や中東情勢の緊迫化などがマイナス要因となり下落する場面もありましたが、インド経済の成長期待などを背景にインド株式市場が堅調だったことがプラス要因となり、アジア株式市況は横ばい推移となりました。

○為替相場

アジア通貨は対円で上昇しました。

アジア通貨は、当作成期首より、日銀の想定外の政策修正による円高が進んだものの、日銀の次期総裁候補に植田氏が指名されて金融緩和政策の継続への期待が高まったことや、米国金利の上昇で日米金利差の拡大が意識され、2023年3月上旬にかけて反発し、円安が進みました。3月末にかけては、欧米金融機関の信用不安の広がりにより米国金利が大きく低下したこと、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが円買い材料となり、円高が進みました。その後は、信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となり、6月に入るとF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、上昇幅を拡大しました。7月以降は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受けて円高となる場面もありましたが、再度米国をはじめグローバルで金利が上昇基調となり、11月下旬にかけて円安基調が続きました。12月に入ると、F R Bが政策金利を据え置き、政策金利やインフレの見通しを引き下げたことで金利低下織り込みが加速し、米国金利が大きく低下して日米金利差の縮小が意識され、円高が進行しました。2024年1月に入ると、北陸地方で発生した地震を受けてマイナス金利解除の動きが遠のいたとの見方が広がり、円安が進行し当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

◆ポートフォリオについて

日本を除くアジアの大企業株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、インドや中国、台湾などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾、情報技術）、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S

アジア株長期厳選投資マザーファンド

(韓国、情報技術)、LARSEN & TOUBRO-GDR REG S (インド、資本財・サービス)などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用)	283 (131)
(その他)	(151)
合 計	345

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年1月11日から2024年1月9日まで)

当 期				期 付			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BAIDU INC-CLASS A (ケイマン諸島)	3.05	7,844	2,572	ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	6.4	9,554	1,492
SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)	5.1	7,590	1,488	JD.COM INC - CL A (ケイマン諸島)	2.071	6,652	3,212
YUM CHINA HOLDINGS INC (アメリカ)	0.69	5,894	8,542	CHAILEASE HOLDING CO LTD (ケイマン諸島)	6.196	5,270	850
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR (インド)	2.385	5,466	2,292	YUM CHINA HOLDINGS INC (アメリカ)	0.69	4,584	6,643
DELTA ELECTRONICS INC (台湾)	3.4	5,305	1,560	CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)	8	4,402	550
NETEASE INC (ケイマン諸島)	2.2	5,076	2,307	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	1.7	4,325	2,544
LG ENERGY SOLUTION LTD (PROPOSED) (韓国)	0.083	5,007	60,325	LI NING CO LTD (ケイマン諸島)	4.5	3,834	852
ALIBABA GROUP HOLDING LTD (ケイマン諸島)	2.3	3,995	1,736	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S (韓国)	0.019	3,714	195,477
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	0.46	3,990	8,676	SBI LIFE INSURANCE CO LTD (インド)	1.8	3,595	1,997
HDFC BANK LIMITED (インド)	1.375	3,847	2,797	BAIDU INC-CLASS A (ケイマン諸島)	1.65	3,481	2,109

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年1月11日から2024年1月9日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 50.4 ()	千アメリカ・ドル 149 ()	百株 32.49	千アメリカ・ドル 124
	香港	百株 161.5 ()	千香港・ドル 1,811 (△ 1)	百株 355.21	千香港・ドル 2,778
	台湾	百株 47 (0.94)	千台湾・ドル 2,073 (△ 19)	百株 75.96	千台湾・ドル 1,951
	フィリピン	百株 35 ()	千フィリピン・ペソ 526 ()	百株 —	千フィリピン・ペソ —
	インド	百株 24.8 ()	千インド・ルピー 5,263 ()	百株 20.25	千インド・ルピー 2,685
	インドネシア	百株 905 ()	千インドネシア・ルピア 517,569 ()	百株 135	千インドネシア・ルピア 73,090
国	韓国	百株 0.83 ()	千韓国・ウォン 47,147 ()	百株 0.56	千韓国・ウォン 26,685
	中国	百株 95 (14.98)	千オフショア・人民元 311 ()	百株 100.58	千オフショア・人民元 267
	タイ	百株 — ()	千タイ・バーツ — ()	百株 69	千タイ・バーツ 588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	銘柄	期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
		百株	百株	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)						
	ICICI BANK LTD-SPON ADR	17.25	20.5	48	7,045	金融
	INFOSYS LTD-SP ADR	9	—	—	—	情報技術
	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	0.74	0.6	87	12,604	情報技術
	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	—	19.5	38	5,474	一般消費財・サービス
	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	5.25	7.55	47	6,804	エネルギー
	LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	12.25	14.25	60	8,760	資本財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	44.49	62.4	282	40,690	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	5銘柄		<31.7%>	
(香港)						
	CHINA RESOURCES BEER HOLDING	40	—	—	—	生活必需品
	TENCENT HOLDINGS LTD	21	16	460	8,497	コミュニケーション・サービス
	BYD CO LTD-H	10	10	204	3,776	一般消費財・サービス
	AIA GROUP LTD	84	68	428	7,899	金融
	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	10	—	—	—	ヘルスケア
	MEITUAN-CLASS B	27.1	10.1	74	1,377	一般消費財・サービス
	WUXI APTEC CO LTD-H	—	19	137	2,527	ヘルスケア
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	65	24	168	3,113	一般消費財・サービス
	JD.COM INC - CL A	17.71	—	—	—	一般消費財・サービス
	NETEASE INC	—	17	239	4,413	コミュニケーション・サービス
	BAIDU INC-CLASS A	—	14	158	2,917	コミュニケーション・サービス
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	80	—	—	—	生活必需品
	LI NING CO LTD	45	—	—	—	一般消費財・サービス
	SUNNY OPTICAL TECH	—	28	172	3,180	情報技術
香港・ドル通貨計	株数、金額	399.81	206.1	2,044	37,703	
	銘柄数 < 比率 >	10銘柄	9銘柄		<29.4%>	
(台湾)						
	DELTA ELECTRONICS INC	—	34	1,040	4,833	情報技術
	MEDIATEK INC	7	14	1,288	5,984	情報技術
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	61.02	—	—	—	金融
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	55	47	2,740	12,730	情報技術
台湾・ドル通貨計	株数、金額	123.02	95	5,068	23,548	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄		<18.3%>	
(フィリピン)						
	BDO UNIBANK INC	—	35	463	1,196	金融
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額	—	35	463	1,196	
	銘柄数 < 比率 >	—	1銘柄		<0.9%>	

アジア株長期厳選投資マザーファンド

銘	柄	期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)						
SRF LTD		2.25	—	—	—	素材
SBI LIFE INSURANCE CO LTD		18	—	—	—	金融
HINDUSTAN UNILEVER LTD		—	5.8	1,495	2,601	生活必需品
TITAN CO LTD		—	5.25	1,945	3,385	一般消費財・サービス
HDFC BANK LIMITED		—	13.75	2,287	3,979	金融
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	20.25	24.8	5,728	9,967	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	3 銘柄		<7.8%>	
(インドネシア)						
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		235	385	368,637	3,428	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		390	1,010	568,125	5,283	金融
インドネシア・ルピア通貨計	株 数、金 額	625	1,395	936,762	8,711	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<6.8%>	
(韓国)						
LG ENERGY SOLUTION LTD (PROPOSED)		—	0.27	11,205	1,231	資本財・サービス
韓国・ウォン通貨計	株 数、金 額	—	0.27	11,205	1,231	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<1.0%>	
(中国)						
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		—	17	69	1,404	ヘルスケア
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A		2	—	—	—	生活必需品
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		2.1	3.78	56	1,139	資本財・サービス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		7.28	—	—	—	情報技術
オフショア・人民元通貨計	株 数、金 額	11.38	20.78	126	2,544	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3 銘柄	2 銘柄		<2.0%>	
(タイ)						
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN		69	—	—	—	公益事業
タイ・パーツ通貨計	株 数、金 額	69	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	—		<—>	
フ ァ ン ド 合 計						
	株 数、金 額	1,292.95	1,839.35	—	125,593	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26 銘柄	26 銘柄		<97.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 125,593	% 97.8
コール・ローン等、その他	2,788	2.2
投資信託財産総額	128,381	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=143.98円、1香港・ドル=18.44円、1台湾・ドル=4.646円、1フィリピン・ペソ=2.584円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.99円、1オフショア・人民元=20.098円、1タイ・バーツ=4.13円、100ベトナム・ドン=0.591円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(128,338千円)の投資信託財産総額(128,381千円)に対する比率は、100.0%です。

■損益の状況

当期 自 2023年1月11日 至 2024年1月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,591,418円
受取配当金	2,109,164
受取利息	16,518
その他収益金	465,762
支払利息	△ 26
(B) 有価証券売買損益	△ 4,500,783
売買益	26,501,764
売買損	△ 31,002,547
(C) その他費用	△ 2,779,548
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4,688,913
(E) 前期繰越損益金	35,661,389
(F) 解約差損益金	△ 678,933
(G) 追加信託差損益金	433,884
(H) 合計 (D + E + F + G)	30,727,427
次期繰越損益金 (H)	30,727,427

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	128,381,714円
コール・ローン等	2,503,841
株式 (評価額)	125,593,455
未収配当金	284,418
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	128,381,714
元本	97,654,287
次期繰越損益金	30,727,427
(D) 受益権総口数	97,654,287口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,147円

* 期首における元本額は98,213,928円、当作成期間中における追加設定元本額は1,266,116円、同解約元本額は1,825,757円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
アジア株長期厳選投資ファンド (適格機関投資家専用) 566,067円
アジア大型株長期厳選投資 97,088,220円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,147円です。